

国と自治体の役割を發揮し、あらゆる分野に憲法を活かそう！

メインスローガン

憲法と地方自治が生きる震災復興・原発ゼロの社会へ！ 安心して府民のために働き続けられる職場をめざし、信頼される大阪府職労を大きくしよう！

有田副委員長が大いに語る

府職労は12月15日、第91回定期大会を開催します。この一年間の府職労運動の総括を行い、向こう一年間の要求実現に向けて方針を決定する重要な大会です。

今年の定期大会のポイントを有田副委員長に聞きました。



有田副委員長

大会方針のポイント

第一は、大震災や原発事故の被害、「貧困と格差」が広がっている中で、憲法に基づいての「暮らしを守る」として、国と自治体の役割を今こそ發揮すべきです。「官から民へ」の流れを断ち切り、地方自治体の責任を果たさせる運動が求められています。



昨年開催された定期大会の様子

第91回 府職労定期大会

12月15日(木) 9:30~17:00

国労会館3階大会議室

第三は、雇用破壊や賃金カットなどの改悪の流れに対し、生活できる賃上げや雇用拡大など働く人々の実現をめざす運動です。低迷する大阪経済のもとで、中小業者の経営や労働者のくらしは深刻な事態になっています。非常勤・派遣労働者の待遇改善をはじめ、労働者の賃金の底上げをは

かる運動が急務となっています。第四は、地方自治破壊の動きに歯止めをかける運動が重要です。地方分権による市町村への権限移譲や関

第五は、組合結成65年を迎えた府職労運動の前進と組織拡大です。不当な攻撃に対し、真正面からきっぱりと対決する府職労に期待と共感がひろがっています。市内最大の府職労を大

東日本大震災と福島第一原発事故から9ヵ月が経過し、まもなく厳冬を迎える被災地では、元の生活に戻る展望もなく放射能汚染問題など不安な生活を余儀なくされています。大震災の被災地で献身的に奮闘する自治体職員に姿が明らかになり、改めて身

この間の運動などの教訓をふまえ、活発な討論によって運動方針を決定する実りある府職労本部大会を大きく成功させましょう。

最終回答は府職労連要求にこたえない極めて不当なものです。しかし、「府人勤」どおりとしていた当局の態度を変化させ、「4月に遡及しての公民格差相当分のマイナスイラスト調整は行わない」と回答させ、学校現場における臨時的任用教職員の産休実現や短期(1ヵ月以内)育児休業取得者の期末手当の取扱について国と同様に実施とするとの回答も引き出しました。

意欲と誇りをもって働き続けられる賃金・労働条件を

11月17日、府労組連団体交渉において、総務部長から『公民格差』0.08%の解消のため、2012年1月から持家手当の廃止と扶養手当の『改定』(配偶者については15,000円を13,800円に減額、子等については6,000円を6,500円に引き上げ)を行う。ただし年間減額調整は行わない」とする最終回答が行われました。府労組連はこの最終回答を受け、今季闘争については終結し、引き続き要求実現の取り組みに全力をあげることを中心委員会で確認しました。

府労組連 秋季年末闘争終結



府労組連は11月2日に「給与カットを中止せよ、マイナス改定は行わない、一時金の引き上げを行え、行政職2級・3級の最高号給での滞留を解消せよ」等の切実な要求を掲げ、折衝・交渉を重ね、職場集会など職場からの取り組みを行い、職場決議を手交し、2回にわたる決起集会等を開催するなど、切実な声を背景に道理ある迫及を行ってきました。

今季の秋季年末闘争は「維新の会」によって「教育基本条例案」「職員基本条例案」が府議会で提案され、知事が大阪市長選挙に立候補するため辞任したも



での闘争となりました。府労組連は今季闘争を①府職員・教職員の賃金・労働条件の改善 ②「2条例案」の撤回をめざす府民共同の推進 ③府民のいのちと暮らし、安全・安心の府政実現の3つの課題をかけた取り組みを進めてきました。

今季闘争では「情勢適応の原則」に則らずマイナス勧告を行った不当な府人勸や「危機的な財政状況を口実に切実な要求にまともに対応えない当局の不当性が改めて明らかになりました。」「貧困と格差」、教育困難が広がっていることで、苦境にある府民や子どもたちの暮らしや学習を支えるためにも、意欲と誇りを持って働き続けられる賃金労働条件の改善をめざす取り組みを進めることが求められています。このことは公務サービスや公教育の向上、民間の労働者の賃上げ、大阪経済の活性化にもつながります。府労組連は、引き続きこの立場で全力で奮闘します。